

小泉「構造改革」は誰に還元されるのか？

郵貯・簡保という官の資金を民へ移動させ経済を活性化させる“改革の入口”として「総選挙の争点は郵政民営化一本」と断じる小泉首相だが、それによって移動するとされるお金はどこに還元されるのか？やはり“出口”を示していただかなければならない。

無駄な公共事業はじめ特殊法人・独立行政法人等がいまだ官僚の天下り先として温存され、財政投融资資金、政府系金融機関から国会でのチェックを受けない国民のお金が注がれて来た。その原資でもある郵貯・簡保を縮小させる事でムダの膨張に歯止めを掛けようという理屈は良い。

しかし、既に貸し付けられた原資が膨大な不良債権と化している実態は闇の中。これについてはどうするのか？誰が返済に責任を負うのか？民間金融機関に移動すれば国民のお金は有効に活かされるのだろうか？

年収	増税額	現在の何倍？
3百万	26万	32.1
4百万	34万	4.6
5百万	42万	2.6
8百万	80万	1.5
1千万	92万	1.0
2千万	143万	0.3
3千万	175万	0.2

民間金融機関ではペイオフを挟み個人マネーの投資化が着実に進んでいる。03年度「税制改正」で株式売却益・配当の所得税率が20%から10%となり、04年度高額納税者番付では投資ファンドの経営者、社員までもが上位にランクインした。米国投資家には譲渡益課税が免除される条約規定もあり、カネを右から左に動かすだけで社会の生産的活動には何ら寄与しないグローバルな錬金術を後押しする「構造改革」が日本社会の急速な階級分化を推し進めて来た。

総選挙後に控える政府税調が発表したサラリーマン増税然り。年金制度を破綻させた官僚の責任を問う事も出来なかった小泉首相。小泉「構造改革」が誰の為にあるのか「入口」「出口」セットで問わなければならないのだ。

6月21日、首相の諮問機関である政府税制調査会の発表した報告書による給与所得半減、配偶者・扶養控除廃止、定率減税廃止を想定し、現在の所得税＋住民税とで比較したもの（4人家族。専業主婦、子2人うち1人は16～23歳）

官僚・業界団体の既得権に対する「構造改革」は？

小泉内閣が昨年示した「三位一体改革」では「建設国債を財源とする公共事業関係の補助金は税源移譲しない」とし、「地方案」が求めた約1兆2千億円分に当たる公共事業の補助金削減についてはほぼゼロ回答となった。

住民に必要とされない公共事業が止まらない原因に、補助金を地方支配の武器として来た官僚と懐を痛めずは無責任な要求をして来た自治体の姿勢が指摘されてきたが、既得権を手放したくない省庁の改革には至らなかった。例えば、廃棄物処理施設の補助金（昨年度1085億円）は使い道を拡大した交付金として存続となった。かつて『大型焼却炉を燃焼させ続け高温を保つ事でダイオキシン発生防止が可能だ』との理由で、100t級以上の大型焼却炉にのみ手厚い補助金を付けて自治体を誘導した国（藤沢市でもそれに乗じた「エネルギーセンター計画」が当時浮上）。ところが実際には小型炉でもダイオキシンの発生抑制は実証されていたし、ごみを常時大量に集め続けなければならないという“ごみの発生抑制”とは逆行する政策として当時から批判があったのだが、自治体の発注した大型炉を独占するメーカーの「ダイオキシン特需」を生んだ根拠となった。

今では全国の自治体で焼却炉容量が余ってしまう一方、補助金と共に事業費に充てられた地方債は膨張し続けている。その構造は高速道路建設等と同様だが、ここでも地方債の引き受け手となる財政投融资等の公的資金の実態や責任は闇の中なのだ。

こうした省益や業界団体の既得権に非効率に流れ込む国民のお金を遮断できるか？運用を民間金融機関に任せれば国民の利益に適う運用が可能なのだろうか？

名ばかりの地方分権ではなく、財源・予算執行の権限を現場に大胆に移譲し、そこに住民の関与をもっと強めなくてはならない。裏面にある「家庭ごみ有料化」に替わる代案を市民の手で作出す事は、官僚・業界団体の既得権を排して市民にとって必要な「構造改革」に向けての一つの試みともなるのである。